

環境物品等の調達の推進を図るための方針（関係個所を抜粋）

国土交通省

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号。以下「法」という。）第 7 条第 1 項の規定に基づき、平成 16 年度における環境物品等の調達の推進を図るための方針（以下「調達方針」という。）を定めたので、同条第 3 項の規定に基づき、公表する。

・特定調達物品等の平成16年度における調達の目標

平成 16 年度における個別の特定調達物品等（環境物品等の調達の推進に関する基本方針の変更（平成 16 年 3 月 16 日閣議決定。以下「基本方針」という。）に定める特定調達品目毎に判断の基準を満たすものをいう。）の調達目標は、以下のとおりとする。

なお、基本方針に規定された判断の基準は、あくまでも調達の推進に当たっての一つの目安を示すものであり、できる限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めることとする。

15. 公共工事

公共工事については、事業毎の特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、平成16年度は、以下の資材、建設機械若しくは工法を使用し、又は目的物を構築する公共工事の調達を積極的に推進する。

- 建設汚泥から再生した処理土については、再資源化施設への距離、建設発生土の工事間利用、再生材の発生状況などを留意しつつ、埋戻し材、盛土材、裏込め材等において、その使用を推進する。
- 土工用水砕スラグについては、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、埋戻し材、盛土材、裏埋め材、埋立柱、覆土材等において、その使用を推進する。
- 地盤改良用製鋼スラグについては、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、港湾工事におけるサンドコンパクションパイルの地盤改良材において、その使用を推進する。
- 再生加熱アスファルト合材については、再資源化施設への距離、再生材の発生状況などに留意しつつ、重交通ではない道路や空港におけるアスファルト舗装の基層・表層材料として、その使用を推進する。
- 再生骨材等については、再資源化施設への距離、再生材の発生状況などに留意しつつ、構造物の基礎砕石などの高強度を必要としない部位や路盤などにおいて、積極的にその使用を推進する。
- 高炉スラグ骨材については、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、沿岸部におけるコンクリート構造物及び消波ブロック等のコンクリート製品において、その使用を推進する。
- フェロニッケルスラグ骨材については、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、コンクリート単位体積重量が増加する特徴を考慮し、重力式擁壁などのコンクリート構造物で、その使用を推進する。
- 銅スラグ骨材については、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、コンクリート単位体積重量が増加する特徴を考慮し、重力式擁壁などのコンクリート構造物で、その使用を推進する。
- 鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物については、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、その使用を推進する。
- 鉄鋼スラグ混入路盤材については、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、その使用を推進する。
- 間伐材については、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、河川工事における木材を使用する多自然型護岸工、砂防工事における山腹工、公園工事・港湾植栽工事・道路植栽工事における植栽支柱などで、高強度を必要としない場合などに、その使用を推進する。
- 高炉セメントについては、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、河川工事における護岸基礎、道路工事における橋梁下部工、港湾工事や海岸工事における消波ブロック、空港工事における舗装などで、早期強度を必要としない場合に、その使用を推進する。
- フライアッシュセメントについては、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、ダム本体工などのマスコンクリートで、早期強度を必要としない場合に、その使用を推進する。
- エコセメントについては、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、側溝などの高強度を必要としないコンクリート構造物及びコンクリート製品において、その

使用を推進する。

- 透水性コンクリートについては、公園工事における園内舗装など、建築工事における構内舗装等高強度を必要としない部位において、また、側溝、集水桝等の水路に使用するコンクリート製品において、その使用を推進する。
- フライアッシュを用いた吹付けコンクリートについては、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、道路トンネル工事及び道路や河川などの法面保護工における吹付けコンクリートにおいて、その使用を推進する。
- 下塗用塗料（重防食）については、河川・ダム・港湾工事における機械設備、鋼管・鋼矢板等の鋼材、道路工事等における鋼構造物等などに重防食下塗用塗料として、その使用を推進する。
- 低揮発性有機溶剤型の路面表示用水性塗料については、車道中央線等の区画線において、その使用を推進する。
- 再生材料を用いた舗装用ブロック（焼成）については、道路・公園工事及び建築工事における外構等の歩行者用舗装において、その使用を推進する。なお、材料の選定にあたっては、「土壌の汚染に係る環境基準」（平成3年8月23日環境庁告示第46号）等に基づき、安全性の確保に留意する。
- 再生材料を用いた防砂シート（吸出防止材）については、河川工事における護岸の吸出防止材、港湾工事における防砂シートにおいて、その使用を推進する。
- バークたい肥については、施工箇所の土壌及び植栽する植物の性質に留意しつつ、公園、緑地などにおける植栽や緑化などの工事で、その使用を推進する。
- 下水汚泥を用いた汚泥発酵肥料（土壌改良資材も含む）については、施工箇所の土壌及び植栽する植物の性質に留意しつつ、公園、緑地などにおける植栽や緑化などの工事で、その使用を推進する。
- 環境配慮型道路照明については、設置箇所に求められている光色や演色性にも配慮しつつ、その使用を推進する。
- 陶磁器質タイルについては、建築工事における床仕上げなどで、その使用を推進する。
- 断熱サッシ・ドアについては、気温条件等が厳しい場所に建設される庁舎の建築工事で、高い断熱性能が要求される開口部などで、その使用を推進する。
- 製材、集成材、合板、単板積層材については、使用部位及び樹種の機能的特性に留意しつつ、建築工事においてその使用を推進する。
- パーティクルボードについては、建築工事における内装材などで、その使用を推進する。
- 繊維板については、建築工事における内外装材などで、その使用を推進する。
- 木質系セメント板については、建築工事における内装材などで、その使用を推進する。
- 断熱材については、建築工事における内外装材などで、材料の特性に応じた使用を推進する。
- 照明制御システムについては、建築設備工事における事務室の照明など常時使用される室等で、その使用を推進する。
- 変圧器については、運用時の負荷率の実態に留意しつつ、建築設備工事においてその使用を推進する。
- 吸収冷温水機については、建築設備工事において、施設毎の特性に応じた空調方式に留意しつつ、その使用を推進する。
- 氷蓄熱式空調機器については、建築設備工事において、施設毎の特性に応じた空調

- 方式に留意しつつ、その使用を推進する。
- ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機については、建築設備工事において、施設毎の特性に応じた空調方式に留意しつつ、その使用を推進する。
 - 排水用再生硬質塩化ビニル管については、建築設備工事において、建物の排水用に塩化ビニル管を用いる場合においては、その使用を推進する。
 - 自動水栓については、建築設備工事における不特定多数の使用する洗面など使用頻度の高い箇所で、その使用を推進する。
 - 自動洗浄装置及びその組み込み小便器については、建築設備工事における不特定多数の使用する便所など使用頻度の高い箇所で、その使用を推進する。
 - 水洗式大便器については、建築設備工事における不特定多数の使用する便所など使用頻度の高い箇所で、その使用を推進する。
 - 排出ガス対策型建設機械については、「建設機械に関する技術指針」(平成3年10月8日付建設省経機発第247号)に従い、その使用を推進する。
 - 低騒音型建設機械については、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和51年3月2日付建設省経機発54号)に従い、騒音、振動を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認められる区域において、その使用を推進する。
 - 低品質土有効利用工法については、粘性土等の低品質土が発生する現場において、現場内で土質改良や施工上の工夫を行うことにより、再利用できる工種等がある工事において、その使用を推進する。なお、土質改良等については、「発生土利用基準」に基づき、品質の確保に留意する。
 - 建設汚泥再生処理工法については、建設汚泥が発生する現場において、現場内再生処理設備の設置場所、稼働時の騒音及び振動等に留意しつつ、建設汚泥を再生した処理土及び流動化処理土として、4MPa以上の脱水圧力処理又は流動化処理により現場内再利用できる工種等がある工事において、その使用を推進する。なお、再生処理土については「建設汚泥再生利用技術基準(案)」又は「建設汚泥リサイクル指針」、流動化処理土については「流動化処理土利用技術マニュアル」に基づき、品質の確保に留意する。
 - コンクリート塊再生処理工法については、コンクリート塊の発生する現場において、現場内再生処理設備の設置場所、稼働時の騒音及び振動等に留意しつつ、再生骨材及び再生コンクリートとして現場内利用できる工種等がある工事において、その使用を推進する。なお、再生コンクリートについては、要求される強度、耐久性を満足するよう品質の確保に留意し、再生骨材については、「コンクリート副産物の再利用に関する用途別暫定品質基準(案)」に基づき、粒度調整可能な破砕機による破砕、選別、混合物除去等を行い、品質の確保に留意する。
 - 路上表層再生工法については、道路の表層を補修する場合に、専用機械を利用した連続施工が可能である現場において、その使用を推進する。
 - 路上再生路盤工法については、舗装計画交通量1000台/日未満の道路の路盤を補修する場合に、その使用を推進する。
 - 伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法については、道路等の切土法面や盛土法面において、その使用を推進する。
 - 排水性舗装については、道路交通騒音を減少させる必要がある道路において、その使用を推進する。
 - 透水性舗装については、雨水を道路の路床に浸透させる必要のある歩行者道等の自動車交通がない道路において、その使用を推進する。
 - 屋上緑化については、荷重の増大による構造体への影響に留意しつつ、建物の屋上

などでの整備を推進する。

なお、調達目標の設定については、平成15年度特定調達品目の実績把握を行い、その結果を踏まえて、次年度以降定量的な目標を設定していくこととする。